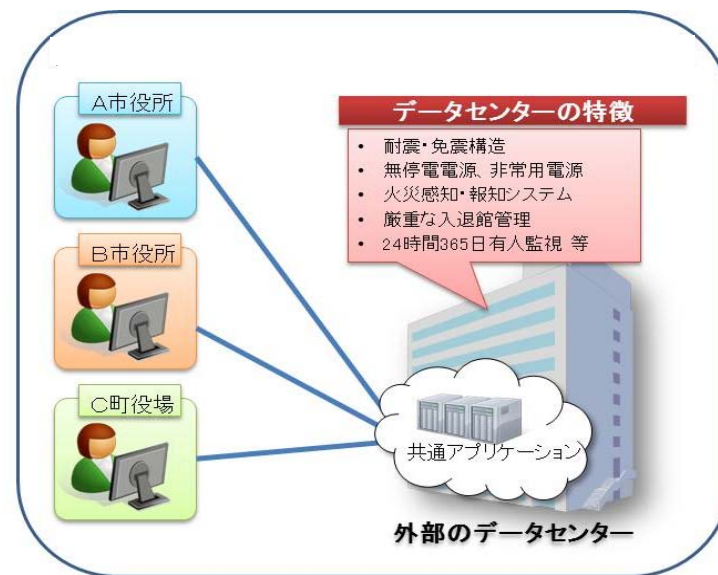


自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント（概要）

「自治体クラウド」とは

- 情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、セキュリティレベルの高い外部のデータセンターにおいて、複数の自治体が共同で管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組
- 複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、システムの稼働率の向上と保守業務等の効率的運用を図る取組

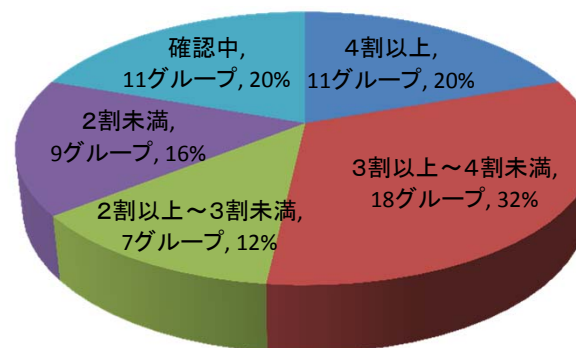


自治体クラウド導入によるメリット

- ① サーバ等の運用及びアプリケーションソフトの改修等に
係るコストの削減
- ② セキュリティレベルの向上
- ③ 業務の標準化による住民サービスの向上

※ 自治体クラウドの導入により削減された費用やそこに投入されていた人的資源を他の分野で有効活用することが可能になる。

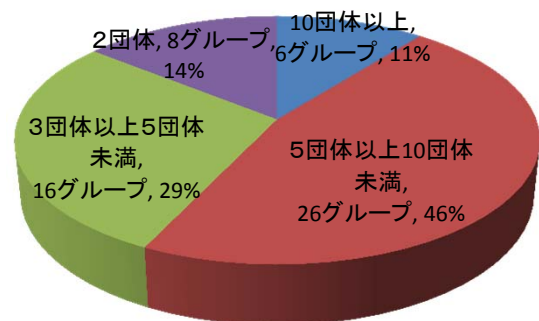
【56グループの費用削減効果】



○ 全体の半分強で3割以上のコスト削減効果

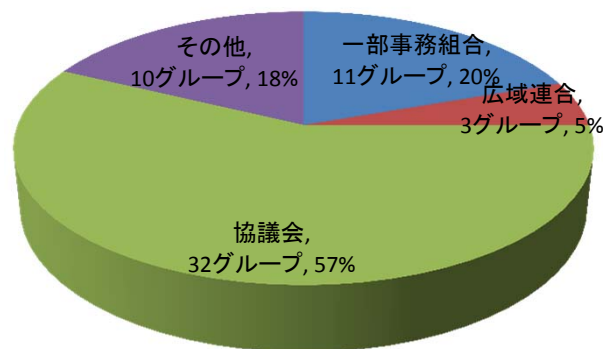
【第1編 自治体クラウド導入団体の分析】

(1) 自治体クラウドグループの団体数



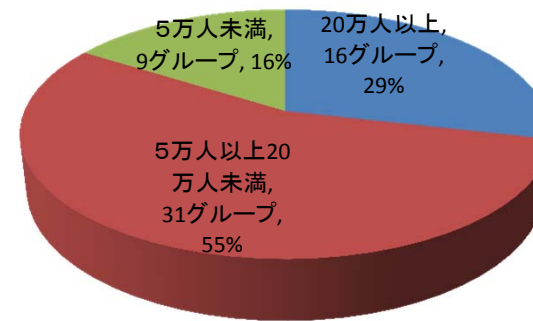
- 5団体以上10団体未満が全体の半数弱
- 最多の団体数は34団体 (一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター)、次いで28団体 (北海道自治体情報システム協議会)

(3) 自治体クラウドグループの推進体制



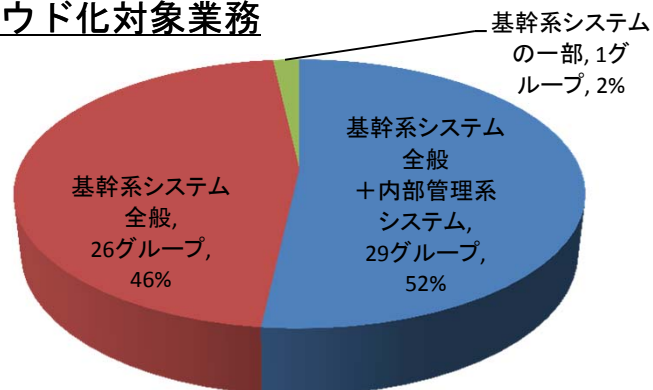
- 協議会が全体の半数強
- 「その他」は協定書等

(2) 自治体クラウドグループの総人口



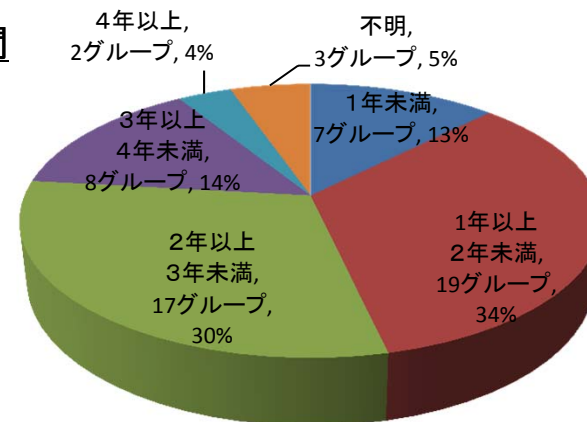
- 5万人以上20万人未満が全体の半分強
- 最多の総人口は1,249,397人 (一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター)、次いで759,427人 (愛知県豊橋市・岡崎市)
- 最少の総人口は17,484人 (会津地方市町村電子計算機管理運営協議会)、次いで19,968人 (岩手県野田村・普代村・大槌町)

(4) クラウド化対象業務



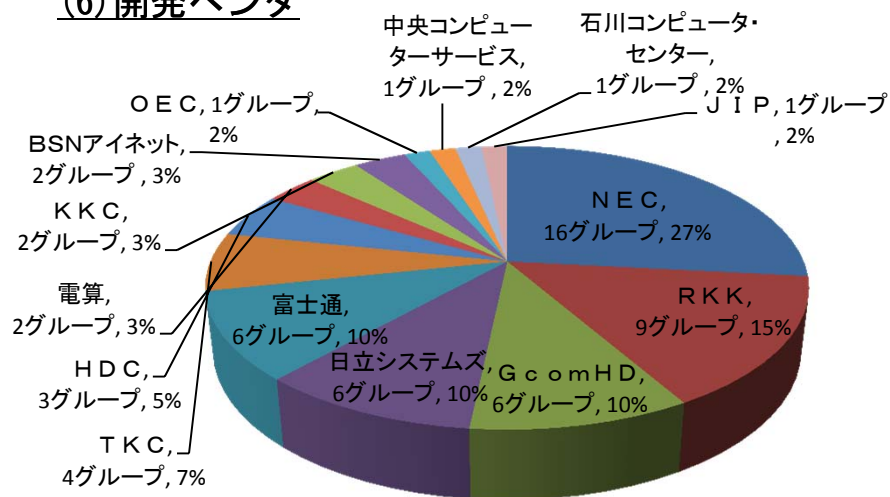
- 1グループ(愛知県豊橋市・岡崎市)を除き、基幹系システムの全てをクラウド化
- 全体の半分強は内部管理系システムもクラウド化

(5) 検討期間



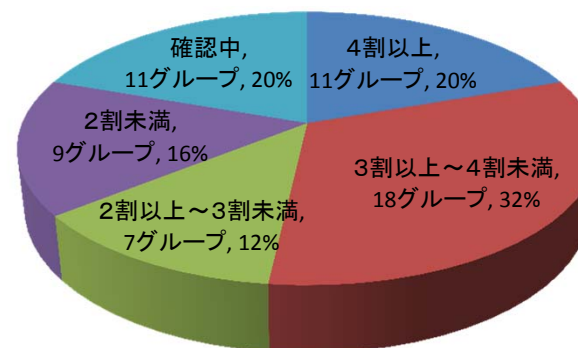
- 1年以上2年未満が最多
- 1年未満のケースの多くは同一ベンダによるクラウド化

(6) 開発ベンダ



- 自治体クラウドのシステムを提供している開発ベンダは14社

(7) 費用削減効果 (再掲)



- 全体の半分強で3割以上のコスト削減効果

【第2編 自治体クラウドの導入・推進方策】

1 事前検討

○自治体クラウド導入のための大まかな手順

- (課題)
- ・自治体クラウド導入に向けてどこから取り組むか
 - ・参加団体の構成
 - ・円滑な導入のための推進体制の構築
 - ・自治体クラウド導入のスケジュール
 - ・クラウド化業務範囲
 - ・カスタマイズの抑制のための具体的な取組方法
 - ・費用削減効果の把握方法
 - ・自治体クラウドのメリットを関係者に分かりやすく伝える方法

2 計画立案

○推進体制の立ち上げ

- (課題)
- ・参加団体間の具体的な調整方法

○現行システムの概要調査

- (課題)
- ・自治体クラウド導入に当たり必要となる現行の情報システム資産の把握

○導入計画の策定

- (課題)
- ・費用削減効果の試算方法
 - ・各団体のシステム更改時期にばらつきがある場合や、法制度改正等に伴うシステム改修が発生する場合における自治体クラウド導入のスケジュールの考え方

3仕様検討・システム変更

○現行業務・システムの棚卸し

(課題) ・業務フロー図の作成等業務・システムの見直しの方法

○業務標準化の検討

(課題) ・各団体の規模の違いにより利用したい機能に差がある場合における共同利用を行うサービス内容の調整方法
・業務の標準化を円滑に行う方法

○条例・規則等の改正

(課題) ・各団体における条例・規則等の整合性の確認

○新システム導入に係る調達仕様書の作成

(課題) ・団体間でパッケージソフトの評価にばらつきがある場合の対応方法
・他システムとのデータ連携要件

○情報システム業者選定、契約締結

(課題) ・情報システム業者選定や契約締結に当たっての留意点

4導入・移行

○システム設計

(課題) ・自治体クラウドを導入する場合におけるシステム設計時の打合せ体制
・業務継続性の確保を踏まえたバックアップ用のシステム構成の水準

○データ移行

(課題) ・データ移行経費を低減させる方法

○テスト、研修

(課題) ・テスト、研修に係る具体的な取組

5運用

○サービスレベル評価

(課題) ・ サービスレベル評価の仕方

○法制度改正対応

(課題) ・ 法制度改正の無償対応範囲の明確化

○サービス継続・切替え

(課題) ・ 事業者が破綻・事業廃止等となった場合におけるサービス提供や代替手段

○自治体クラウドグループに後から参加する仕組み

(課題) ・ 後から参加するために決めておくべきルール

6更なるコスト削減に向けた方策や自治体クラウドの質の向上策

○「更なるコスト削減」及び「自治体クラウドの質の向上」に貢献すると考えられる事項を再整理の上、再掲

○自治体クラウド導入後の目標 : クラウドグループ同士が連携を図り、知見を共有し、構成団体の拡大や対象業務の充実に向けた取組を進める

【事例集】

自治体クラウドを導入した56グループに関し、①参加団体、②対象業務、③導入時期、④費用削減効果等について、事例を整理。